

連絡協、来月設置へ

超党派国会議連

自民組織を軸に構成

政府への働きかけ強化

【東京支社】国際リニアコライダー（ILC）の国内誘致を目指す超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟（会長・河村建夫衆院議員）は、自民党の関係組織などを加えた連絡協議会を8月にも設立する。国際研究者組織が日本政府に対し早期の受け入れ表明を求める中、政界での存在感を高めることで「国家プロジェクト」と位置づけるよう政府への働きかけを強める。



東北誘致

連絡協議会とは同推進議員連盟のほか、自民党の地方創生実行統合本部、国土強靱化推進本部、東日本大

震災復興加速化本部などと組織と超党派の議連「科学技術の会」、東北ILC推進協議会、有識者などで構成する方向。

超党派の国会議員や有識者でつくる各組織が連携し、政府に国内誘致を求め、2019年度政府予算の概算要求に、ILC推進

の項目費を盛り込むことも訴える。

河村会長は「オールジャパンの体制を構築し、ILCの認知度を高めることが必要だ。ILCの予算をしっかりと盛り込めば、政府として世界へのメッセージになる」と語る。

文部科学省は20日、ILCの科学的意義を認める有識者会議の報告書を受け、日本学術会議に審議を依頼した。政府は今後の審議を踏まえ、誘致に対する最終判断をするとみられる。

ILCを巡っては、世界の主要な加速器研究所の所長らで構成する国際将来加

速器委員会（ICFA）が昨年11月、初期整備延長を当初計画の31キロから20キロに短縮することを承認し、日本主導での実現を期待する声明を出した。

実現には世界への影響が大きい欧州素粒子物理戦略（20～24年）にILC計画が盛り込まれることが重要とされ、研究者らが日本政府に対し年内の態度表明を求めている。

県の大平尚企画理事は「超党派議連と党などの一体的な取り組みは、誘致の強力な後押しになる」と期待を寄せる。